

経営比較分析表（令和5年度決算）

茨城県 銚田市

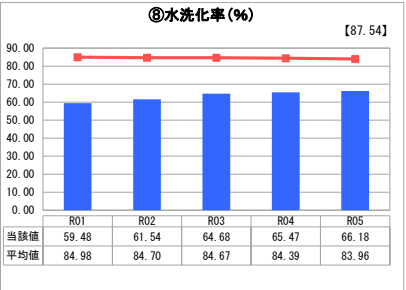
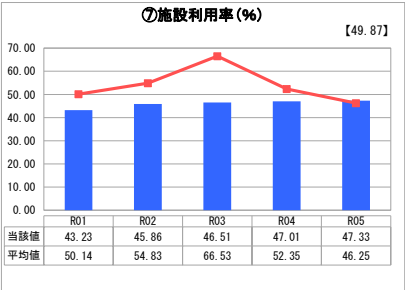
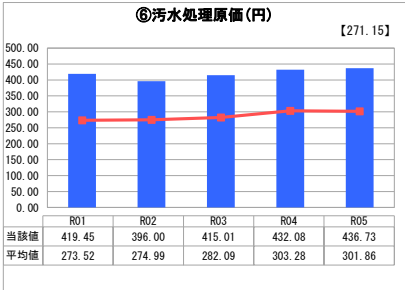
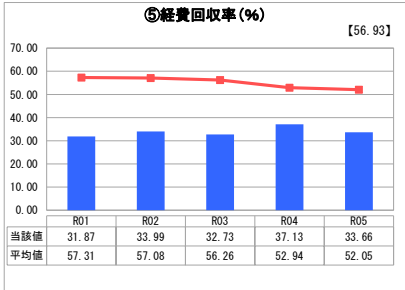
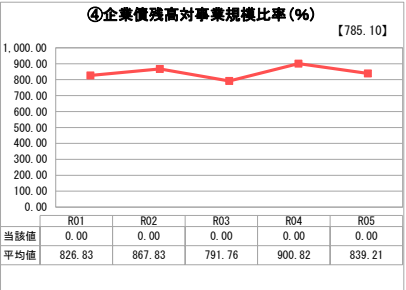
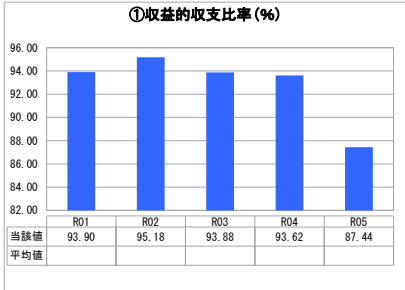
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	5.98	85.09	3,971

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,018	207.60	226.48
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,794	1.94	1,440.21

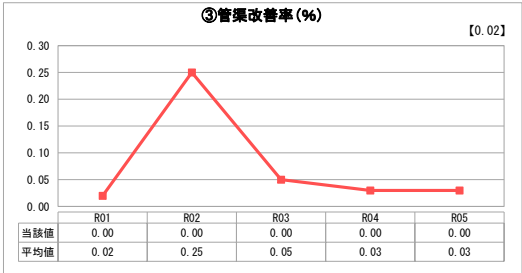
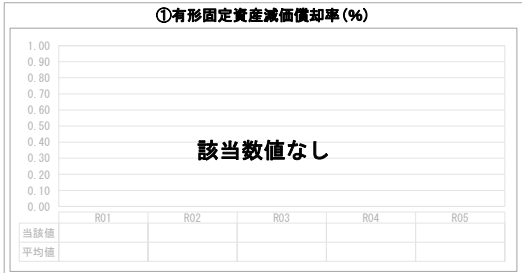
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

①収益の収支比率
令和6年度から地方公営企業法の全部を適用するため、打ち切り決算を行ったことにより、総収益が減となっている。総費用は前年度比で減となっているものの、地方債元金償還金が年々増額していることで、収益の収支比率が100%を割り込んでいる。

④企業債残高対事業規模比率
一般会計からの全額繰入により企業債残高対事業規模比率は0となっている。

⑤経費回収率
接続者は年々増加しているが、打ち切り決算の影響で下水道使用料が減となっていることから、経費回収率が前年度比で減となっている。

⑥汚水処理原価
人件費や処理場費の増により汚水処理費が増額、有収水量も引き続き減の傾向が続いていることから、汚水処理原価が増額となっている。接続推進による有収水量の向上を図るとともに、適切な下水道施設の維持管理に努めていくことで、増額傾向を抑えていきたい。

⑦施設利用率
接続者数の増加に伴い処理水量が増加、延いては施設利用率も年々増加傾向にある。引き続き、効率的な施設運用に関して経過を見守りたい。

⑧水洗化率
接続者増加に伴い汚水処理人口も増加、延いては水洗化率も微増に推移している。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率
東日本震災の影響により、平成26年度までは管渠修繕に費用を要していたが、それ以降は施設も新しく、平成28年度以降の管渠改善率は0である。

青山・美原地区農業集落排水処理施設は、平成7年度に事業着手し、平成14年4月に供用開始して20年が経過、法定耐用年数を超える管渠はないが、電気機械類の耐用年数をまもなく迎えるため、最適整備構想を基に適正な時期に修繕・更新を行っていく予定である。

上島西部地区は平成24年4月から供用開始、舟木地区（第1期）は平成25年4月から供用開始、舟木地区（第2期）についても平成29年4月供用開始となっているため、今後は耐用年数の到来に合わせて計画的に更新を進めていく予定である。

全体総括

農業集落排水事業は平成29年3月に舟木地区（第2期）まで整備が完了し、ベストプランの中では新規採択地区の予定はない。

使用料収入は増加傾向が続いており、経営戦略の目標額と比較すると3%増を維持しているが、人件費を中心とした維持管理費用が増額傾向であることから、一層の接続推進を推し進め、経営の安定化に努める必要がある。

令和6年度から地方公営企業法の適用を取り入れた企業会計の移行により、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいくとともに、汚水処理施設の広域化・共同化等、維持管理費の更なる削減を検討し、持続可能な事業運営を目指していく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益の収支比率の類似団体平均等を表示していません。